

市民と歩む議員の会 議会報告

発行 市民と歩む議員の会 〒564-0041 吹田市泉町1-3-40 (吹田市役所内) TEL 06-6384-1231(代表)

吹田市議会議員(無所属)

ば ば

馬場けいじろう

みんなで創ろう
元気な吹田!!



連絡先 〒564-0041 吹田市泉町5-3-5 TEL 06-6389-8555 FAX 06-6389-8558
E-mail babakeijiro@gmail.com URL http://www.baba-keijiro.com

インクルーシブ教育の充実を

馬場 いじめ重大事態のなかには、発達障害のある子どもへの支援がうまくいかなかったために起こるといった「二次障害としてのいじめ」が散見されると専門家の指摘がある。

本市におけるいじめ認知件数のうち、被害者側・加害者側に障害のある、もしくは特別な支援を必要とする児童・生徒が含まれる事案はそれぞれ何件あるか。

教育 平成30年度のいじめ認知件数は小学校232件、中学校156件の計388件である。

障害のある、もしくは特別な支援を必要とする児童・生徒に係るいじめの認知件数は集約してないが、支援学級在籍児童・生徒が加害者や被害者に含まれているいじめ事案の報告は受けている。

馬場 いじめ問題を対処療法ではなく、根本から撲滅するには、家庭問題であったり、学力不振であったり、その背景を理解することが重要であり、いじめと障害のある児童・生徒との関係についても、統計を取り、関係性を見極める必要がある。

支援体制を整備する必要性

馬場 特別支援教育の充実により、いじめを予防できる可能性があることも指摘されるところである。

10年前に比べ、特別支援学級の児童数は2.5倍となっており、ここに通常学級に通う特別な支援が必要な児童は含まれていないことを考えれば、さらに手厚い配置が必要である。介助員の増員の必要性についてはどう認識しているのか。

	支援学級在籍数	障害児介助員
H22年度	622名	67名
H31年度	1,503名	88名

教育 児童・生徒の障害の状況、教育上必要な支援の内容、および安全面を総合的に判断し、介助員の適正配置に努めているが、今後さらなる児童・生徒数の増加に伴う必要な予算および人材の確保に努める。

教員への啓発も必要

馬場 本市で認知されたいじめ事案において、障害特

性への無知・無理解により、教員が被害児童を責めるケースがあったと聞いている。

インクルーシブ教育(障害のある者とない者が共に学ぶ仕組み)を推進するには、学校・教員の障害への理解は欠かせない。どのような形で知識の普及と意識啓発を行っているか。また、各校において、必要な体制を整備することになっているが、きちんと整備され、かつ十分に機能しているのか。

教育 特別支援教育に関する研修を実施し、知識の普及と意識啓発に努めている。

また、各校に特別支援教育コーディネーターを校務分掌で位置づけ、業務に関する研修や他校のコーディネーターとの交流を通じ、学び合うことができる環境を整備している。特別支援教育コーディネーターを中心とした組織的な支援体制の確立に努めている。

馬場 インクルーシブ教育の観点から、どのような授業が行われているのか。

教育 本市では、障害を持つ児童・生徒が障害のない児童・生徒と同じ場で学ぶ機会を保障している。

通常学級に在籍する児童・生徒に対し、障害理解教育を含む人権意識の啓発を発達段階に応じ継続的に行うことで、本市が目指す「ともに学び、ともに育つ」教育の実現に努めている。

障害のある児童・生徒の就学

馬場 インクルーシブ教育の推進には、ハードの整備も欠かせない。吹田市でエレベーターが設置されているのは小学校5校、中学校2校に過ぎない。今年度小学校1校、来年度に小学校2校に新たに設置予定だが、茨木市が小学校32校中17校、中学校14校中8校で設置済みであるのに比べ、取り組みが遅れている。

障害者差別解消法における合理的配慮の提供義務を踏まえ、エレベーター設置の必要性についての認識と今後の計画について示してほしい。

教育 障害のある児童・生徒が、地域の小・中学校に通うために必要となる基礎的環境整備として、あるいは本人・保護者と具体的な合理的配慮の合意形成を図る上で、エレベーターの設置は有効な措置であると認識している。

本人にとってより良い就学先の決定を可能とするため、早期からの就学相談体制を整備したい。

環境先進都市をめざして

馬場 グリーン購入ネットワークが発表した全国の地方公共団体を対象とした「グリーン購入取り組みランキング」において、吹田市は45点満点中わずか9点、全国平均の9.4点を下回り、594位という結果だった。

吹田市では、環境物品等調達方針と同ガイドラインを策定しているが、うまく機能していないことが伺える。グリーン調達の対象物品について調達目標は達成できているのか。

環境 環境物品等調達ガイドラインにおいて、対象物品や調達する際の基準を示しているが、調達目標は定めていない。調達実績も把握できていない。

馬場 環境物品等調達方針において、「調達目標は前年度の実績等を踏まえて目標を設定する」と記載があるにもかかわらず、実行されていない。

また、物品の発注は各部局において行われており、担当者の認識不足も伺える。環境物品等調達方針並びにガイドラインの厳格化および全庁的な意識改革が必要である。

環境 環境物品等調達方針およびガイドラインは今年度、環境省の支援により見直すことを予定している。

物品を発注する職員が環境物品を容易に購入できる仕組みを構築することで、グリーン購入に取り組みやすい環境を整えるとともに、職員向けの研修の開催など、意識向上を図っていく。

また、今年度改定を予定しているエコオフィスプランにおいて、グリーン購入率100%を目標の1つに掲げたいと考えている。

プラスチックごみの発生抑制

馬場 積水ハウスは関連会社などを含め、社内会議でのペットボトル使用禁止の通達を出し、社内の自動販売機からも、順次ペットボトルを無くしていく。

自治体では、鎌倉市が今後市役所内の自動販売機におけるペットボトル飲料の販売を廃止することを検討すると本年2月に表明している。

本市においても「脱使い捨て宣言」のもと、様々な取り組みを展開しているが、庁舎や公共施設におけるペットボトル製品の販売禁止、市職員によるペットボトル製品の持ち込み禁止を検討すべきである。

環境 本市のエコオフィスプランにおいて、マイカップ・マイボトルの利用を促進することで、ペットボトルの使用削減に取り組んでいる。

ペットボトルを販売しない自動販売機の導入など、更なる削減に向け、関係部局へ働きかける。

食品ロスの削減にむけて

馬場 京都市では、「しまつのこころ条例」において、食べ残しのない料理の提供を基本としつつ、食べ

切れなかった料理の持ち帰りを希望される方に容器を提供するなどの対応が飲食店業者への努力義務として規定されている。

大津市においては「ドギーバック使用を推奨する運動」を展開し、所沢市でも食品ロスゼロのまち協力店の取り組みとして、持ち帰り希望者への対応を挙げている。

食中毒のリスクが問題となるが、各市とも、持ち帰りはあくまで自己責任であることを明確にし、また消費者への食中毒予防のための注意喚起を促している。

これらは保健所の理解と協力がかせない。吹田市も中核市移行後、市の管轄となる保健所とも連携し、食品の持ち帰り希望者への対応を推進すべきである。

環境 昨年度から「アジェンダ21すいた」と連携し、飲食店等に対し、食べ残し削減の啓発ポスターを配布するなど「すいた食べきり運動」を展開してきた。

現在の協力店舗をはじめ、新たな店舗に対しても食べ残しの持ち帰りができるよう働きかけを行う。



ひきこもり支援の充実

馬場 内閣府が実施した調査によると、ひきこもりが若者だけの問題でないことが鮮明になり、本市としても支援体制の再構築が必要である。

本市においては、ひきこもりにあたる方が何名いるか把握しているか。

※自宅に半年以上閉じこもっている「ひきこもり」の40～64歳は全国で推計61万3千人にのぼり、15～39歳の推計54万1千人を上回っている。

福祉 生活困窮者自立支援センターで実施している相談支援の中で、ひきこもりに関する相談をお受けしている。平成30年度、中高年のひきこもりに関する相談は6件あったが、ひきこもり状況にある方の人数は把握していない。

馬場 吹田市のひきこもり支援の現状を示してほしい。

福祉 家族などから相談を受けても、当事者と面談を行うことが非常に困難である。当事者の抱えている課題や支援方策を家族に示し、ひきこもりに関する理解を深めてもらうとともに、疲弊した家族が孤立しないよう、些細なことでも相談しやすい関係性を維持し、家族支援を行っている。

相談窓口を一本化し、継続的な支援を

馬場 厚生労働省によって、ひきこもり支援に係る人材の養成研修と早期発見や支援につなげるための拠点づくりの強化が図られている。

岡山県総社市は市町村としては全国初となる「ひきこもり支援センター」を平成29年4月に設置。市内のひきこもりの実態把握から始め、ひきこもりサポーター養成講座の開催、空き家を活用した当事者の居場所づくり、家族会の設立に取り組んでいる。

愛知県豊明市では市役所内にひきこもりに特化した相談窓口を設置し、当事者のためのフリースペースの開設、家族同士の集いを開催している。

また、明石市は、精神保健福祉士ら専門資格を持つ職員が対応する「ひきこもり相談支援課」をこの7月1日に保健所内に新設し、相談窓口を一本化した。

窓口の一本化や居場所づくりなど、本市においても早急に取り組むべきである。

福祉 ひきこもりに関する問題は継続的に家族や当事者と関わりを持ち、粘り強く支援を行うことが求められる。

現在、吹田保健所においても精神保健の観点からひきこもりに関する相談を行っているが、中核市移行後は保健所が市の組織となるため、相談支援のあり方について部局横断的に検討したい。

留守家庭育成室の改善

馬場 昨年の11月定例会において、奈良市では長期休暇中に学童保育での仕出し弁当による昼食提供を開始したことを紹介した。昨夏の実績は、29日間の述べ出席児童数73,284人のうち、弁当発注数は54,493で、注文率は74.4%であり、高い市民ニーズが存在していることがわかる。この夏からはさらにスマホで予約・キャンセルができるシステムを導入するとのことである。

働きながらのお弁当づくりは、保護者の皆様にとって大きな負担であることはご認識いただいていたが、本市におけるその後の検討状況を示してほしい。

地教 奈良市に実施方法を確認し、本市でも実施可能か、課題の整理を行っている。アレルギー対応や発注方法、配達可能な業者の有無、食中毒防止のための保管場所や必要な設備の確保など、懸念される事項について引き続き研究していく。

学童保育の開室時間の延長

馬場 保育園の延長保育は19時までだが、直営の学童保育は18時30分までであり、延長を望む保護者の声が多い。

吹田市以外の北摂各市町では、延長保育のない摂津市、能勢町以外の5市2町の延長保育は19時までとなっており、吹田市のサービス水準の低さが目立つ。

吹田市内でも運営委託された学童保育ではすでに19時までとなっており、当該保護者からはとても助かるとの声を聞いている。直営の学童保育においても19時まで延長すべきである。

地教 直営の留守家庭児童育成室の開室時間が委託育成室と比べて短いことは課題として認識しているが、指導員不足の現状もあり、19時までの開室が行えない状況である。

開室延長が早急に実施できるよう、積極的な採用活動を行うとともに、民間の力も借りて指導員不足の解消に努める。また、指導員の勤務ローテーションなど、延長保育の実施方法についても検討していく。

防災・防犯対策について

馬場 大阪府北部地震から1年以上が経過した。本市では小中学校のブロック塀は早期に撤去したが、保育所や幼稚園など乳幼児が使用する施設においても早急に撤去すべきだと指摘してきた。

依然としてブロック塀が残っている公共施設は何か所あり、いつまでに撤去できるのか。



資産 建築基準法上の安全性が確認できないブロック塀が残っている公共施設は10施設で、本年度中に撤去されると各施設の所管から報告を受けている。

防災備蓄倉庫の整備を急げ

馬場 「吹田市備蓄計画」では市内6地区に1か所ずつ防災備蓄倉庫を整備することになっている。JR以南地域と山田・千里丘地域は今年度中の供用開始が予定されており、残りは3地区（豊津・江坂・南吹田地域、片山・岸部地域、千里山・佐井寺地域）となるが、進捗状況はどうなっているか。

危機 候補地の選定にあたっての諸条件を整理し、それぞれの地域において、市有地を軸に抽出・選定を進めている。

馬場 利用可能な市有地は限られており、備蓄倉庫の整備と合わせ、地域に必要なとされる公共施設との複合化も検討すべきである。整備が必要な施設について整理し、3地区の地域住民との意見交換を始めではどうか。

危機 複合施設に関しては、候補地の選定過程において、例えば、既存施設の建て替えに合わせ、倉庫機能の追加等を手法として検討することは可能ではないかと考えている。

候補地が選定された際には、備蓄倉庫について地域と意見交換していく。

大規模な豪雨災害へ備えて

馬場 昨年の西日本豪雨に続き、本年は南九州で記録的な雨量を観測し、鹿児島、宮崎、熊本の3県で196万人に避難指示・避難勧告が出された。

吹田市では、豪雨による避難指示・避難勧告によって最大何人に影響が出ると想定しているのか。

危機 淀川をはじめ、市内すべての河川が氾濫した場合に、0.5mから 5mの浸水となる地域について、洪水ハザードマップに「浸水想定区域」として示している。

浸水想定区域がある地域に住んでいる人数は、本年4月時点で約10万人であるが、住居の状況や浸水の度合いにより、自宅内で避難する方もいると思われるため、実際に避難所への避難が必要な人数については、明確に算出できていない。

馬場 避難所の確保、移動手段の確保は大丈夫か。

危機 洪水時の避難場所については、区域内の公共施設を避難所（指定緊急避難場所）として指定するとともに、身近な避難場所として民間施設を「津波・洪水避難ビル」として指定している。

市民それぞれが状況に応じて、屋内での避難も含め、最適な手段で移動することが重要である。市民が水害のリスクを知り、自ら考え、行動できるよう、取り組んでいく。

馬場 最悪のケースの想定は必要であり、地域外の施設への避難が必要となる場面についても検討してほしい。

聞き取りづらい防災スピーカー

馬場 緊急時の情報伝達にも課題が残る。防災スピーカーをより高性能なものに交換したり、設置箇所数を増やしたりなど検討しているのか。また、その他に検討している広報手段はあるのか。

危機 防災行政無線屋外拡声器の聞き取りにくいという課題については、文章を短くする、聞き取りやすい話し方といった運用面の改善に取り組んでいる。また、機器の性能向上についても研究を行っていきたいと考えている。

災害時の情報が、様々な受け取り手にとって最適な方法で伝達できるよう、防災ラジオの導入等、新たなツールの活用についても検討を進めていく。

交差点など道路の安全確認

馬場 本年5月、大津市において散歩中の園児が巻き込まれる交通事故が発生した。吹田市では「通学路交通安全プログラム」によって小学生の通学経路については安全確保が図られてきたが、幼稚園や保育園の周辺や散歩経路についても取り組みが行われてきたのか。また大津市の事故を受けて、安全点検や散歩経路の点検・見直しは実施されたのか。

児童 公立幼稚園では、職員があらかじめルートや危険箇所などについて実地確認をしたうえで、指導計画を作成し園外活動を実施している。

また、公立保育園では園ごとに周辺の危険箇所などを洗い出した「お散歩マップ」を作成し、職員で共有している。

この度の大津市での事故を受け、公立保育園では引

き続き実地確認による安全性の確保に努めるとともに、公立保育園では再度危険箇所の点検を行い、定期的にマップを更新することにした。

さらに、「未就学児童が日常的に集団で移動する経路」について、緊急安全点検の実施に係る国の通知を受け、公立市立すべての認可施設に自主点検による危険箇所の抽出を行ってもらい、その結果を集約している。

馬場 確かに、子どもが日常的に移動する道路の緊急点検を9月末までに全国で実施し、必要に応じて防護柵を設置する方針が政府から示されたが、これでは不十分である。

年齢にかかわらず、すべての市民を守る必要があり、市内のあらゆる道路を点検すべきである。茨木土木事務所とも連携し、早急に対策を講じなければならない。

土木 現在、道路日常点検や「市民の声」をはじめとする市民からの数々の要望により、市内の道路において危険箇所を洗い出し、地域特性に応じた様々な手法により、交通安全対策を実施している。

今後、市が管理する道路の交差点においては、優先度を決めて更なる点検を実施し、防護柵の設置を含めた対策を検討していく。市道と府道の交差点においては、茨木土木事務所と情報交換し、連携を図っていく。

教育 = 教育監

福祉 = 福祉部長

資産 = 資産経営担当理事

児童 = 児童部長

環境 = 環境部長

地教 = 地域教育部長

危機 = 危機管理監

土木 = 土木部長



市民と歩む議員の会、3人で頑張ります！

9月定例会は9月12日から10月7日まで開催予定

⇒「市民と歩む議員の会議会報告」次号は10月中旬に発行予定です。

馬場けいじろうプロフィール

昭和52年9月28日生まれ

西吹田幼稚園、吹田第二小、吹田第六中、東大寺学園

高校、早稲田大学政治経済学部卒

平成27年4月 吹田市議会議員 初当選（現在2期目）

〈議会での役職〉

健康福祉常任委員会委員長 議会運営委員会委員

都市計画審議会委員